

パリ協定目標の実現とグリーン・ニューディール 世界と日本は何をすべきか

2022年1月29日（土）「第50回公害環境デー府民集会」が開催されました。特別講演として、明日香壽宣教授（東北大学東北アジア研究センター・環境科学研究科）が「パリ協定目標の実現とグリーン・ニューディール、世界と日本は何をすべきか」をテーマに講演された概要について報告します。

はじめに

気候変動問題とコロナ禍問題は「科学の政治性」「リスク認識」「責任（加害者）認識」の三つの類似点があると指摘。世界各地で起きている熱波や干ばつ、ハリケーンなどの気候変動の影響による気象災害は、発展途上国、子ども・老人・病弱者・低所得者等弱者が大きな被害を受ける「不公正」はコロナ禍の状況と重なっている。

1. COP26 の成果

COP26 の成果は、パリ協定の努力目標であった気温上昇を 1.5℃未満に抑えることが、目指すべき目標として確認されたことだ。しかし、COP26 の開催前に国連に提出された各国の削減目標をすべて達成しても 2.7℃上昇するとされ、気候リーダーズサミットから COP 期間中の上積みも考慮しても 1.8～2.4℃の上昇が予測され、2022 年までに目標を見直し提出することになっている。この他、石炭火力の段階的削減や「損失と被害」「気候資金」「適応」に関して妥協の末の合意であった。

2. 各国の気候変動・エネルギー政策の評価

1.5℃の目標達成のためには、二酸化炭素排出許容量はわずかであり、さらに 2050 年までの排出経路という考え方が重要で、直線的な削減ではなく、2030 年までの大幅削減が必要。2050 年にカーボンニュートラルを実現、そのために 2030 年までを決定的に重要な 10 年という認識を共有し、対策を強化せねばならない。ヨーロッパなどは削減目標の前倒しや上積みがされている。しかし、多くの化石燃料産業従事

者を抱えている国では、石炭火力発電所の廃止の約束ができていない。日本は世界と比較すると排出削減目標が低いままで、石炭火力発電の廃止にも言及せず、再エネ電力の比率も低い。

3. 中国および米国の状況

中国は再エネに対し世界的な主導権を取ろうと設備容量を右肩上がりに増やしている。また、2060 年に排出実質ゼロを宣言した。

アメリカは 2030 年電力エミッション 80%削減、2035 年には電力ゼロエミッションの法制化をすすめ、石炭火力発電の早期廃止を促すような投融資のスキーム（石炭火力債務証券化など）をすすめている。

4. グリーン・ニューディール日本版

「未来のためのエネルギー転換研究グループ」では、「グリーン・ニューディール日本版レポート 2030」を昨年 6 月に発表。グリーン・リカバリーの数値目標として、2030 年までにエネルギー起源の CO₂ 排出削減は 66%削減が可能としている。電源構成は、石炭・原子力はゼロ、再エネ 50%（LNG・排熱利用で 50%）。ここで影響を受ける雇用は、原発関連（約 5 万人）や石炭火力発電廃止（約 3 千人）、6 大 CO₂ 排出産業（発電、鉄鋼、精油、セメント、化学、パルプ）の 15 万人と推計されるが、再エネ産業雇用が 28 万人と推計され上回る。経済効果としては、投資額累積 202 兆円。大気汚染による死者の回避もでき、PM2.5 曝露による 2,920 人の死者を回避できる。

5. 今後の（個人的な）展開

企業や行政が本気で削減するのを見抜くこと（グリーンウォッシュ対策）。行政レベルで石炭火力発電を廃止させ、企業活動には政策誘導や規制で削減目標を達成させる。公正な移行の為に労組との対話などきめ細やかな対応が必要だ。個人レベルでも多くのことが NGO から提案されている。

（PARE スタッフ 島田和幸）